

# 日本年金機構 「データ入力」を、 また「中国系企業」に

日本年金機構から年金受給者のデータ入力業務を委託された情報処理会社が、中国の業者に契約に反し再委託をしていた問題で、日本年金機構が情報会社と契約を打ち切った後、別の中国系企業に同業務を委託していたことが分かった。

日本年金機構は「他に業者がなく、時間が限られていたため随意契約したが、情報管理は問題ない」と説明している。

情報処理会社「SAY企画」（東京都豊島区）は昨年8月、機構から約500万人分のマイナンバーや配偶者の年間所得額などを含む個人情報のデータ入力業務を約1億8千万円で受託。予定していた人員を集めることができず、中国・大連の業者にデータの一部入力を再委託してい

たことが今年3月に発覚した。

それ以前から再委託の契約違反を把握していた日本年金機構は、2月にSAY企画と契約を打ち切ったあと、外部委託先を探していたが、「確実に業務を遂行してもらうため」として、過去に同様の業務を実施した業者9社に打診。唯一、中国系企業が受け入れた。本来ならば競争入札を行うところだが、日本年金機構は「時間が限られている」と判断し、随意契約を結んだという。

日本年金機構によると、SAY企画の入力ミスの修正や未完成分の業務は、機構の職員らが補填（ほてん）。平成30年分の受給者のデータ入力など同社の残りの業務を中国系企業が約1570万円の契約金額で引き継いだ。

前回の教訓から、日本年金機構は業務開始前に立ち入り検査を行い、情報セキュリティの管理や、業務態勢を確認し、問題がないと判断したという。

中国系企業に業務を委託したことに対し、日本年金機構は「国籍を見ているわ



けではなく、委託資格や能力があるかどうかを見て判断している」としている。

会社登記簿などによると、中国系企業の本社は東京都内にあるが、社長以下役員全員が中国人。中国の上海、海南島、成都などに拠点があり、日本と中国にデータ入力のための業務センターがある。同社は産経新聞の取材に対し、データ入力業務について「機密情報で答えられない」としながらも、情報管理については「契約上、他国へ渡すことはない」と述べた。

日本年金機構の業務委託をめぐるのは、委託先のずさんな処理が発覚したことをきっかけに、外部専門家による調査委員会が4月に発足。委託の適正な在り方を議論しており、6月上旬をめどに報告書をまとめる。

## 厚生労働省はバカなのですか？

中国・大連の業者にデータの一部入力を再委託していたことが今年3月に発覚した。

これが問題になったのは「中国の業者



に契約に反し再委託をしていた」からだ。「以前から再委託の契約違反を把握していた」のなら、2月にSAY企画と契約を打ち切ったあと別の「中国系企業に同業務を委託」したらマズイことが分かるだろうに、ほんとにバカだねえ。

日本年金機構は「他に業者がなく、時間が限られていたため随意契約したが、情報管理は問題ない」と説明している。

何とバカなのでしょう？！

自分で判断能力がないのなら、日本の「情報機関」に調べてもらいなさい。

前回の教訓から、日本年金機構は業務開始前に立ち入り検査を行い、情報セキュリティの管理や、業務態勢を確認し、問題がないと判断したという。

全然教訓になっていない。

中国系企業に業務を委託したことに対し、機構は「国籍を見ているわけではなく、委託資格や能力があるかどうかを見て判断している」としている。

**大バカ！！国籍を見るのが普通だろう、に。**